

問1 日本の社会保障制度は大きく4つの柱で構成されています。そのうち、病気や失業などに備えて国民が事前に保険料を出し合う「社会保険」とは異なり、経済的に困窮する人々に対して、国や地方公共団体が「生活保護」などを通じて最低限度の生活を直接保障する仕組みを何といいますか。（2019年 富山公立入試 類似）

1. 公的扶助 2. 社会福祉 3. 公衆衛生 4. 社会保険

問2 日本の予算の編成と審議の手続きについて、憲法の規定に基づいた正しい説明を選択してください。（2019年 埼玉県公立入試 類似）

1. 内閣が予算を作成し、国会に提出するが、必ず衆議院から先に審議を行わなければならない。 2. 国会が予算を作成し、参議院と衆議院のうち、どちらから審議を始めてもよい。 3. 内閣が予算を作成し、参議院に先議権があるため、まず参議院で予算案の議決を行う。 4. 最高裁判所が予算の内容を審査し、不備がなければ衆議院と参議院で同時に審議を開始する。

問3 日本の所得税において、課税の対象となる金額が194万9000円以下から4000万円超まで7段階に区分され、それに応じて税率が5パーセントから45パーセントまで段階的に上がる仕組みを何と呼びますか。また、その仕組みが持つ主な目的と組み合わせせて説明したものを選びなさい。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 累進課税制度と呼ばれ、所得の高い層により重い負担を求めることで所得の再分配を行う目的。 2. 累進課税制度と呼ばれ、景気の変動に左右されず、毎年の税収を一定の額に安定させる目的。 3. 一律税率方式と呼ばれ、すべての国民に平等な負担を求めることで、税の不公平感をなくす目的。 4. 逆進性のある課税と呼ばれ、消費活動を活発にすることで、国の経済成長を促進する目的。

問4 政府が税金や社会保険料によって国民から多くの資源を集め、それを原資として手厚い社会保障や公共サービスを提供し、経済活動への規制や介入も積極的に行う体制を指す言葉として、最も適切なものはどれでしょうか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 大きな政府 2. 小さな政府 3. 自由放任主義 4. 夜警国家

問5 日本の財政状況について、歳入のうち税収などでまかなえない不足分を「国債」を発行することで補っている現状があります。この国債の発行に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 佐賀公立入試 類似）

1. 国の歳出が歳入を上回った際に、その差額を補うための借金として発行される。 2. 国が民間企業に対して出資を行い、経営権を得るために発行される。 3. 国民から強制的に徴収されるものであり、将来的に返済する必要のない資金である。 4. 都道府県や市区町村が、道路や公園などの公共施設を整備する資金を得るために独自に発行する。

問6 税の負担における「公平性」の観点から、所得税などの直接税と、消費税などの間接税にはそれぞれ異なる特徴があります。消費税は一律の税率が適用されますが、所得が低い人ほど、収入に対する税金の負担感が重くなるという「逆進性」が課題とされています。この逆進性が生じる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 滋賀公立入試 類似）

1. 所得の低い人は生活必需品への支出を削ることが難しく、それらの支出が収入に占める割合が高いため、税負担の比率も相対的に高くなるから。 2. 所得の高い人は資産運用などによる非課税の収入が多く、消費に回す資金の割合が低所得者よりも極端に少なくなるから。 3. 所得の低い人ほど、高い税率が設定されている高級品や贅沢品を頻繁に購入し、その支払額が収入を圧迫する傾向があるから。 4. 消費税には所得が一定額以下の世帯に対して税率を上乗せする仕組みがあり、それによって低所得者の納税額が増えるよう設計されているから。

問7 日本の社会保障制度の一つである「公的扶助」の具体的な例として、適切なものはどれですか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. 生活保護 2. 雇用保険 3. 老人福祉 4. 予防接種

問8 日本の社会保障制度において、1960年代後半から現在にかけて、国民所得に対する社会保障給付費の割合は大幅に上昇しています。このように給付額が増大し続けている主な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）

1. 少子高齢化の急速な進展により、年金や医療、介護といった給付を必要とする高齢者層が増加したこと。 2. 高度経済成長の完了にともなって若年層の人口が急増し、教育扶助や児童手当の総額が年金を上回ったこと。 3. 政府が「小さな政府」を目指したことで、社会保障の財源に占める税金の割合が極端に縮小したこと。 4. 国民の所得水準が大幅に低下したため、生活保護などの公的扶助が社会保障給付費の大部分を占めるようになったこと。

問9 1995年度から2020年度までの日本の主な税収の推移において、直接税の一つとして高い割合を維持しているものの、景気の変動や個人の所得状況の影響を受けて税収額が上下しやすい特徴を持つ税はどれですか。（2026年 富山公立入試 類似）

1. 所得税 2. 消費税 3. 固定資産税 4. 自動車重量税

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公的扶助	日本国憲法第25条が規定する「生存権」を実現するための制度です。社会保険が自ら支払う保険料を主な財源とするのに対し、この仕組みは税金を財源として、生活に困っている人々へ現金の給付やサービスの提供を行います。
問2	答え 1 内閣が予算を作成し、国会に提出するが、必ず衆議院から先に審議を行わなければならない。	日本国憲法では、予算の作成権は内閣にあり、審議については衆議院に先議権（先に審議する権利）を認めています。これは、国民生活に直結する予算について、任期が短く解散もあること、より国民の意思を反映しやすいとされる衆議院の判断を優先させるためです。参議院に先議権があるとする説明や、国会が予算を作成するという説明は誤りです。
問3	答え 1 累進課税制度と呼ばれ、所得の高い層により重い負担を求めることで所得の再分配を行う目的。	所得税に採用されている累進課税制度は、所得金額が上がるにつれて適用される税率も高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税を集め、それを社会保障などを通じて国民全体に還元することで、貧富の格差を是正する「所得の再分配」という重要な機能を果たしています。
問4	答え 1 大きな政府	政府活動の規模が大きく、経済や社会への介入度が強い体制を「大きな政府」と呼びます。高福祉・高負担となる傾向があります。これに対し、政府の活動を治安維持や国防など必要最小限に限定し、民間活力を重視する体制を「小さな政府」（または安上がりな政府）と呼びます。
問5	答え 1 国の歳出が歳入を上回った際に、その差額を補うための借金として発行される。	国の予算（一般会計歳入予算）において、税収や印紙収入などでは支出（歳出）をすべてまかなえない場合、その不足分を補うために「公債金」として国債を発行します。これは国による将来への借金であり、利息をつけて返済する必要があるため、将来世代の負担になるという課題も指摘されています。地方自治体が行う借金は地方債、企業が行う資金調達は株式や社債と呼ばれます。
問6	答え 1 所得の低い人は生活必需品への支出を削ることが難しく、それらの支出が収入に占める割合が高いため、税負担の比率も相対的に高くなるから。	消費税は一律の税率であるため、一見すると平等に見えます。しかし、生きていくために最低限必要な食費や日用品などの支出（エンゲル係数に関連する部分）は、所得に関わらずある程度一定の金額が必要となります。所得が低い人ほど、これらの支出が収入の中に占める割合が大きくなるため、結果として支払う消費税の割合も所得に対して大きくなり、負担感が重くなります。この課題を緩和するために、日本では食料品などに低い税率を適用する「軽減税率」が導入されています。
問7	答え 1 生活保護	公的扶助の代表的な例は生活保護です。日本国憲法第25条の「生存権」の理念に基づき、生活に困窮する人々に必要な給付を行い、最低限度の生活を保障します。選択肢にある雇用保険は「社会保険」、老人福祉は「社会福祉」、予防接種は「公衆衛生」にそれぞれ分類されます。分野ごとの具体的な制度の違いを理解しておくことが重要です。
問8	答え 1 少子高齢化の急速な進展により、年金や医療、介護といった給付を必要とする高齢者層が増加したこと。	日本では1960年代以降、医学の進歩や生活水準の向上により平均寿命が延びる一方で、出生率が低下する少子高齢化が進行しました。これにともない、特に高齢者の生活を支える年金や医療、介護に関連する社会保障給付費が膨らみ続けています。結果として、国民所得に対する給付額の比率は一貫して上昇傾向にあり、社会全体の負担も増大しています。
問9	答え 1 所得税	所得税は、個人の所得に連動するため、景気が悪化して給与や賞与が減少すると税収も減り、逆に景気が良くなると税収が増えるという、景気変動の影響を強く受ける性質があります。これに対し、消費税は消費支出に基づいて課されるため、景気変動の影響を比較的受けにくく、安定した財源とされています。また、所得税は直接税の柱として日本の税収において重要な位置を占めています。